

2022年4月21日

各位

不動産投資信託証券発行者名 大和証券リビング投資法人
東京都中央区銀座六丁目2番1号
代表者名 執行役員 浦田 喜雄
(コード番号:8986)
資産運用会社名 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 西垣 佳機
問い合わせ先 コーポレート本部 部長 安住 健太郎
Tel. 03-6757-9680

資金の借入れに関するお知らせ

大和証券リビング投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日付で、下記の通り、総額 3,300 百万円の借入れ(以下「本件ファイナンス」といいます。)を決定しましたので、お知らせいたします。

記

I. 本件ファイナンス

1. 資金の借入れ

(1) 借入れの理由

- i). 2022年2月1日付取得済資産及び2022年4月1日付取得済資産(以下両者を合わせて「直近の取得済資産」といいます。)の取得資金(一時的に自己資金で取得済)に充当するためです。なお、直近の取得済資産につきましては、2022年1月31日付プレスリリース「資産の取得に関するお知らせ(エスカーサ天王寺国分町)」及び2022年3月23日付プレスリリース「資産の取得に関するお知らせ(ビエナスタイル清澄白河)」をご参照ください。
- ii). 2022年4月28日に返済期日を迎える借入金500百万円の返済資金に充当するためです。

(2) 借入れの内容

本投資法人は、既存取引金融機関及び新規取引金融機関から総額3,300百万円の借入れを行います。

資金使途 i) に関する個別ローン

借入先	借入金額 (百万円)	借入利率	借入予定日	借入・返済方法	返済期日
株式会社山口銀行	900	全銀協3ヶ月 円 TIBOR+0.5575% (注)	2022年 4月28日	無担保 ・ 一括返済	2030年 10月31日
株式会社西日本シティ銀行	900	全銀協3ヶ月 円 TIBOR+0.4325% (注)			2028年 4月28日
株式会社群馬銀行	1,000	全銀協3ヶ月 円 TIBOR+0.5575% (注)			2030年 10月31日

(注) 利払日は、2022年7月29日を初回とし、以降、各年の1月、4月、7月及び10月の各末日(但し、当該日が営業日でない場合は翌営業日となり、翌営業日が翌月となる場合はその直前の営業日)です。利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、利息の計算期間開始の2営業日前に公表される全銀協3ヶ月円 TIBORに基づき算出します。

資金使途 ii) に関する個別ローン

借入先	借入金額 (百万円)	借入利率	借入予定日	借入・返済方法	返済期日
株式会社武蔵野銀行	500	全銀協3ヶ月 円 TIBOR+0.4075% (注)	2022年 4月28日	無担保 ・ 一括返済	2027年 4月30日

(注) 利払日は、2022年7月29日を初回とし、以降、各年の1月、4月、7月及び10月の各末日(但し、当該日が営業日でない場合は翌営業日となり、翌営業日が翌月となる場合はその直前の営業日)です。利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、利息の計算期間開始の2営業日前に公表される全銀協3ヶ月円 TIBORに基づき算出します。全銀協日本円 TIBOR は、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関のホームページ(<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>)をご参照ください。

2. 契約締結日

2022年4月21日

II. 本件ファイナンス実行前後の借入金等の状況

(単位:百万円)

	本件ファイナンス 実行前 (2022年4月27日)	本件ファイナンス 実行後 (2022年4月28日)	増減
短期借入金(注1)	0	0	0
長期借入金(注1)	156,787	159,587	2,800
(うち1年以内返済期限到来分)(注2)	19,400	18,900	▲ 500
借入金合計	156,787	159,587	2,800
投資法人債	22,100	22,100	0
有利子負債合計	178,887	181,687	2,800

(注1) 短期借入金とは借入日から返済日までの期間(借入期間)が1年以内のものをいい、長期借入金とは借入期間が1年超のものをいいます。

(注2) 長期借入金のうち1年以内返済期限到来分とは、上記各時点から1年以内に返済期限が到来する長期借入金をいいます。

III. 今後の見通し

本件ファイナンスによる2022年9月期(2022年4月1日～2022年9月30日)における運用状況への影響は軽微であり、運用状況の予想への影響はありません。

IV. その他

本件ファイナンスに係るリスクにつきましては、2021年12月22日提出の第31期有価証券報告書(その後の訂正を含みます。)における「投資リスク」から重要な変更はありません。

以上